慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マイホーム主義を問いなおす : ホームと連帯の再構築へ
Sub Title	The reflections on family-oriented way of life : toward restructuring home and solidarity
Author	阪井, 裕一郎(Sakai, Yuichiro)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2017
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.22 (2017. 7) ,p.55- 75
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 : を超えて : 戦後70年の家族と連帯
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20170701-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マイホーム主義を問いなおす

――ホームと連帯の再構築へ――

The Reflections on Family-oriented Way of Life: Toward Restructuring Home and Solidarity

阪井　裕一郎

我々は、ある人物が自己の情念のすべてを家族に集中するときにこの人物を非難するが、また彼が、家族を少しも顧慮せず、利害の対立に際して見知らぬ者や単なる偶然の知り合いにすぎない者を選ぶ時にもまたこの人物を非難するのである。

――*デイヴィッド・ヒューム『人性論』*[1)]

１．問題の所在

1950 年代の終わりから 60 年代にかけて「マイホーム主義」という言葉が流行した[2)]。大まかには、「自分の家を持ち、家庭を大切にする考え方ないし思想」を意味する言葉と説明される（間 1997：78）。しかし、この言葉は、「自分の核家族生活での幸福の追求に関心が集中し、地域や国民社会への公共的関心を欠くばかりか、親族や隣人との接触も乏しい、現代の都市家族の性格を把えた語句」として、基本的には批判的ないし否定的な意味あいを含むものとして語られてきた（森岡 1983：134）[3)]。

マイホーム主義という語句には、研究上の厳密な定義があるわけではなく、いわば「高度経済成長期の気分を表す言葉」だったといわれることもある（間 1997：78）。たとえば、1968 年に、マイホーム主義をめぐる座談会で建築評論家の川添登が、「マイホーム主義というのは現代人の夢であって、実態はほど遠いと思いますよ。（……）実態は、マイホームをつくろうと、みんな苦労しているということであって、マイホーム主義は理想像ですよ」（奥野ほか 1968：35-36）と述べているが、おそらく自らを「マイホーム主義者」と名乗る者などはほとんどいなかったと考えられる。つまり、この言葉は、当時の社会の実態を示すというよりは、既存の社会秩序や体制を脅かす存在への不安や不満の表出という性格をもっていた[4)]。では、なぜマイホーム主義が批判の槍玉にあがったのだろうか。その背景には何よりも、戦前の「イエ」から戦後「核家族」へ、という家族の大きな変動があったと思われる。

社会科学の領域でも、マイホーム主義は主要な議論の的となった。敗戦直後の「家族の民主化」の理想が叫ばれた時期において、家族主義という言葉は、家制度や家族国家観、農村家族を批判する文脈で使用されたものであった（阪井ほか 2012）。たとえば、政治学者の神島二郎はこう回顧している。

阪井裕一郎「マイホーム主義を問いなおす――ホームと連帯の再構築へ――」
『三田社会学』第 22 号（2017 年 7 月）55-75 頁

> 戦後日本の政治学において家族の研究は、もっぱら家族主義イデオロギーの問題から出発しました。つまり家族国家論とか、企業一家論とか、家族主義といわれるものの解明が問題意識の出発となっていたわけです。それはいうまでもなく、この家族主義イデオロギーが日本の近代化・民主化における重大な制約になっているのではないかという疑いがあったからです。（神島ほか 1982：6）

ところが、高度成長期に入ると、家制度や家族国家観への批判がしだいに後景へと退いていく。代わりに台頭したのがマイホーム主義批判であった [5]。とはいえ、この言葉は社会科学者たちの間だけではなく、日常用語としても人口に膾炙したものであった [6]。当時、マイホーム主義という言葉がどのように人々に受け取られたのかを示す一例として、心理学者の佐藤紀子の次のような言葉は興味深い。

> 「マイホーム主義」というコトバについて考えてみますと、このコトバを耳にしただけで、日本の中年以上の人々の、苦虫を噛みつぶしたような顔が、目に浮かんでくるような気がします。子どもが病気したから…女房がお産だから…今晩はデートだから…そんな理由で会社を欠勤したり、残業や当直や転勤等を渋ったり拒否したりする。そんなことは、戦前または戦前風の教育を受けた「われわれ日本人」にとっては、考えられもしない「怠けた、女々しい、男の風上にもおけぬ」人間であったわけですから。（佐藤 1973：162）

このように、マイホーム主義は一面では会社よりも私生活を優先するような、新たに登場してきた（とされる）“男性”を批判・揶揄するという性格を持っていた。

しかしその一方で、これとは矛盾するような、そもそもマイホーム主義こそが企業社会の産物なのだ、という見解も多く確認される。たとえば間宏は、「マイホーム主義」と「モーレツ社員」は表裏の関係にあり、「マイホーム主義者は、会社人間と呼ばれることもある」（間 1997：78）と説明している [7]。

このように、マイホーム主義の意味や評価をめぐる議論は複雑な様相を呈していた。当時、評論家の樋口恵子はこうした錯綜した言説状況に以下のように疑問を呈している [8]。

> 企業の経営者は、やる気のない若者たちをたしなめるとき、きまって「マイホーム型では出世はおぼつかない」と言う。その一方、企業家にとって都合のよい「家庭」をつくるためにさまざまな手を打っている。（……）マイホーム主義といいながら、私たちはいったい夫婦の時間を、それ自体を目的とする主体的な家庭生活をどれほど持っているだろうか。レジャーさえ会社ぐるみで行なわれる現状で、なぜ「マイホーム主義」が一世を風靡しているなんて、言われるんだろう。（奥野ほか 1968：39）

本論のなかで詳述していくことになるが、マイホーム主義は単に革新陣営の社会科学者たちから批判されただけではない[9]。戦前への回帰や経済成長・市場主義を唱える、いわゆる保守陣営（もちろん「保守」も一様ではない）からも強く批判されていたのである。特に興味深いのは、時にお互いに対立する主張を掲げる論者がそろってマイホーム主義を批判していたり、主張を同じくする論者がマイホーム主義に正反対の評価を下していたりすることである。相対立する論者の双方が、社会問題を語る際のクレイムの資源としていたのである。

さらには、マイホーム主義をめぐる言説は、政治・経済・教育・住宅問題等の複数の文脈にまたがって、多様な領域の専門家によって論じられたという点も重要である。高度成長期に噴出したさまざまな社会問題の原因がマイホーム主義へと帰属される状況があったのであり、本稿ではこの点にも着目したい。

おそらく、このような言説空間の成立は、戦前から戦後へ、あるいは、高度成長期における家族をめぐる価値観の動揺や衝突に由来するものであったと思われる。本稿では、マイホーム主義をめぐる多様な言説の分析を通して、第一にそれがいったい何を論じていたのかを明らかにしたうえで、第二に、現代にも残るマイホーム主義の問題をいかに乗り越えていくべきなのかを検討していく。

（出典：『読売新聞』1965 年 11 月 10 日朝刊【右】と 1973 年 6 月 14 日朝刊【左】）

2．分析の方法と視点

次に分析の対象と方法について述べておく。本稿では、第一に、社会科学の分野における「マイホーム主義」の議論を、第二に、新聞・雑誌における「マイホーム主義」に言及した記事を

分析の対象としている。ちなみに、マイホーム主義という言葉の新聞紙上における初出は 1965 年 11 月 10 日の読売新聞であり、読売新聞では全 145 件の記事がヒットした（2016 年 6 月 20 日時点）。記事が最も多いのが、1968 年の 27 件、続いて 67 年・69 年の 20 件であり、その後は漸進的に減少している。基本的には高度成長期と重なる時期に集中していることが確認できる。

本稿ではこれらの資料を対象に、マイホーム主義の批判ないし擁護の言説における、文脈と論理に注目した。経済・政治・教育・住環境など、どのような「文脈」で、何がどのような「論理」によって批判ないし擁護されていたのかを明らかにしていきたい。

それでは、マイホーム主義を分析する研究的意義は何か。日本における近代家族の黎明期とされるのが高度成長期である。この時期に、マイホーム主義の評価をめぐって、「イエ」、「近代家族」、「企業」、「地域共同体（ムラ）」といったさまざまな要素が絡みあいながら議論が展開されている。その意味でも、近代家族の成立期の家族観の動揺や錯綜を探る重要なワードなのだといえるだろう。

落合恵美子によれば、近代家族とは、「近代市場にその参加者である近代的個人（「人間」）を供給する装置」である。そして、「市場と家族の分離を保持し、それぞれの機能が十分に遂行されるように規制するのが、近代国家の役割だ。近代社会は、このように、市場、家族、国家の三者の連関として構成されているのであった」（落合 1989 : 19）。マイホーム主義をめぐる論争は、まさにこの「市場、家族、国家の三者の連関」をめぐって闘わされたものであった。〈家〉と〈近代家族〉は断絶しながらも接続している、と落合は指摘しているわけだが、この「断絶」と「接続」を検討するうえでもマイホーム主義に焦点をあてることには意義があると考えられる。

本論文の構成は以下のとおりである。はじめに、第 3 節で、社会学者や政治学者、経済学者といった（いわば革新・リベラル陣営の）社会科学者たちの間でマイホーム主義をめぐってどのような議論が展開されたかを確認する。続く第 4 節では、主に新聞記事や雑誌記事を確認することで、社会科学者たちの議論では見られなかったようなマイホーム主義のもつ別の側面を浮き彫りにする。最後の第 5 節では、こうしたマイホーム主義言説の分析を通じて浮かび上がる現代への示唆を提示したい。

3．社会科学におけるマイホーム主義の批判と擁護

（1）マイホーム主義と全体主義

1）民主主義を阻むマイホーム主義

最初に取り上げるのは、J.ハーバーマスが『公共性の構造転換』で展開したような、産業化にともなう人々の私生活・小市民家族への撤退が、公共性の衰退をもたらす、というマイホーム主義批判の議論である。マイホーム主義は個々人の公共的関心や政治的参加を抑制・阻害する悪因として問題化されたのである。

家族社会学者の山手茂は、マイホーム主義に戦前の「家族主義」との共通性や連続性を読み

取り、ともに民主主義の妨げになると論じている。山手は両者の共通点として、家族の「和」や「幸福」のために、「個人の自由」が制約され、自己実現や主体的な社会への参加・連帯が阻ばれることをあげる（山手 1979：77）。さらに、マイホーム主義が、「国家独占資本主義」へと組み込まれている点を問題視していた（山手 1974：199）。

政治学者の石田雄は、「政治的社会化」の視点から、両者の共通点を説く。石田によれば、両者はともに家族的価値の優位が個人から「主体性」を奪い、個人の「非政治化」（=市民社会、民主主義の衰退）をもたらす。そして、それは結果的に人々を「国家」や「企業」へ埋没させることになるという（石田 1978：283-313）。石田は、家庭が政治と公共性の基盤となるべきことをこう論じる。

> 結局、問題の根本は家庭を民主主義的な価値（個人の権利、自由）の培養基として確立すること、さらには家庭の人間が正当な形で政治にかかわる解決法を示すこと以外にはないのである。（……）家庭が社会に対して開かれた関係に立つといった意味は、マイホーム主義のように、家庭を社会から閉ざすことによって、政治から逃げようという、実現不可能なことを試みるのではなく、積極的に政治に対処し、政治を職業政治家の手から国民の手にとりかえすための一つの拠点とするということである。（石田 1968：113-115）

同じく政治学者の上野輝将（1985）も、次のように私生活主義が引き起こす「脱政治化」を問題視している。

> 高度成長期の私生活主義とは国家や社会に距離感を保ちつつ、限定された消費生活の分野で自己と家族の利益を最大限実現しようとする生活態度であるが、それは合理主義と伝統的意識とを混在させつつ、全体としては厳しい生活環境の中で私的エゴイズムの発露をとおして「脱政治化」の維持に機能してきたといえよう。（上野 1985：98-99）

ここで少しだけ新聞記事も確認しておこう。当時の新聞記事でも、投票率の低下など「政治への無関心」「公共性の衰退」といった問題がマイホーム主義と結びつけられて論じられている。

『読売新聞』（1968 年 1 月 15 日朝刊）の社説「成人の日に考えること」にはこう書かれている。「最近の若い人たちをみて気になるのは全般的に社会的関心が薄いことである。アンケートの結果などをみると人生の目的は『郊外に赤い屋根の小さなわが家を建て、美しい妻としあわせに暮らすこと』に集約されることが多い。『社会のため、人のためつくす』ことなどは、いまの若い人たちに人気がない」。

続いて、『読売新聞』（1969 年 12 月 28 日朝刊）には、「東京わずか 56％ 戦後最低の投票率」という見出し記事があり、マイホーム主義と「若者の政治的無関心」の関連が論じられている。若者の「政治的無関心」に関して、社会学者磯村英一の次のようなコメントが紹介される。「繁

栄が進めば進むほど政治への無関心が高まり、マイホーム主義やレジャーに走ることになる。これでいったん不況になれば投票率はぐんとはねあがるはずだ」。

『読売新聞』（1974 年 5 月 13 日朝刊）の社説「日本人の『国民性』が語るもの」は「高度成長が生んだ心の貧しさ」がテーマである。ここでは、社会への不満や失望感が高まり、人々が「狭いわが家に逃げ込むマイホーム主義が台頭する」と指摘されている。「小市民的な幸福」を求める風潮、「人間関係の不毛と相互不信、コミュニティへの無関心」が、政治への不信や無関心へと連動しているとあり、「マイホームを守るためにもマイタウンの連帯は必要である」と主張されている。

以上、マイホーム主義はまず政治的文脈において、私生活への自閉化が政治への無関心をもたらし、そのことで人々が新たな全体主義に取り込まれることへの批判や危惧として語られていたことが確認できる。

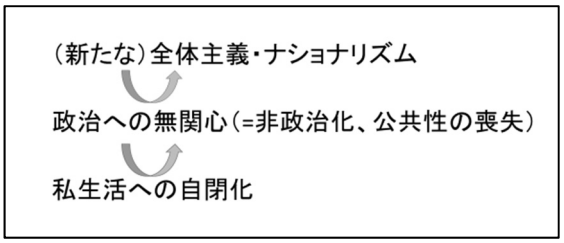


図 1　マイホーム主義批判の論理①

2）経済至上主義に簒奪されるマイホーム

さらに、経済的な文脈においては、マイホーム主義が経済至上主義の拠点となり全体主義へと回収されている点に批判が向けられた。経済学者の金子勝は、企業主義とマイホーム主義の共犯性を問題視する。

> 1960 年から 65 年にかけて「マイホーム主義」が急速に台頭してきたのは、たんなる偶然ではない。すなわち安保・三池を象徴とする政治運動・労働運動の「挫折」によって、政治体制・企業体制の不動の「堅固さ」が共通認識となったうえで、企業内労働市場に閉鎖化された人々に対して『能力主義管理』が導入されてゆけば、企業内昇進競争を勝ちぬいてゆく以外に『人並みに』マイホームを獲得できない状況が作りだされる。（……）「マイホーム主義」を単なる〈労働疎外〉からの逃避とみなすことはできない。むしろ既述のように、職場の人間関係を、差異化のあまり働かない小集団単位に組織化することによって、企業目標に対する労働者の全人格的関与を引出しつつ個人主義的競争意識を潜在化させてゆくために、多くの労働者は、〈個人的自由〉を完全に享受しうるマイホームを確保したいとする欲求を強めてゆくのである。（金子 1985：75-76）

労働社会学者の元島邦夫（1982；1983）は、企業が、マイホーム主義という名のもとに、労働者の生活と思想を支配し、統合・包摂している点を批判する。元島によれば、職場労働生活は、私生活拡充の手段的な意味を与えられるに過ぎず、「手段としての大企業体制への同調と目的としての私生活拡充とが、日本の労働者のなかではまったく一体のものとして重なりあうほかない」。「マイカンパニー主義」を前提とした「マイホーム主義」であることを指摘するのである（元島 1982：207-211）[10]。

仏文学者の多田道太郎（1971：293）は、マイホーム主義をめぐる公私の「矛盾」を問題視する。すなわち、「私的領域としての家庭」を堅固・充実化するために人々が「消費」に依存することで「公的領域」の支配が強まるという。「私」を復権するというマイホーム主義が、結局は資本主義的な消費社会へと簒奪されるという矛盾を批判するのである。このように、経済的な文脈においては、「マイホーム」が、経済至上主義に従属させられ、消費や私生活の拡充を通じて独占資本主義体制に帰結する点が問題化された。

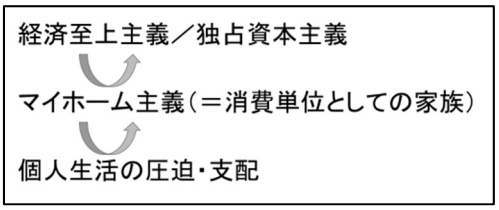


図 2　マイホーム主義批判の論理②

以上、「政治」や「経済」の文脈で、主に社会科学者たちがいかなる論理でマイホーム主義を批判していたのかを確認した。要約するならば、（革新陣営の）社会科学者たちの批判は、国家が家族を通じて個人を支配・抑圧するという点に向けられた。マイホームが「消費の場」、「逃避の場」、「非政治化」の場として自閉化することは、全体主義と共犯関係にあり、それによって市民社会や公共性、個人の主体性が抑制されてしまうという問題意識である。

（2）市民社会／主体的個人の萌芽――擁護の論理

とはいえ、マイホーム主義の台頭に民主主義の萌芽を見出す論者も多くいたのであり、その評価は両義的なものが多かったというのが実情である。ここで争点となったのは、マイホーム主義は、民主主義の足枷なのか、それとも萌芽なのか、というものである[11]。

北川隆吉は、マイホーム主義が、経済的発展という「国益第一主義」を貫徹するための「スムーズな誘導」の手段となる危険を指摘し、政治の場面でも「権力支配の強化のための有効な手段」になる点に注意を喚起したうえで、とはいえ、「この権利の意識をして、民主主義の思想・理念にまでたかめることは、きわめて道の遠いことではあるが、その可能性はまったく失われ

ているのではない」と述べ、「戦後民主主義が、いかなるものとして新しい実体をもちうるかは、マイ・ホーム主義の今後にかかっている側面がかなりあり、またこうした傾向にたいする対応のなかから、形をかえた戦後の真の民主主義も生じてくることになるであろう」と結論づけている（北川 1969：93-94）。

布施晶子は、労働と消費の変化に焦点をあて、マイホーム主義には三つの側面があると述べている。第一に、「労働の場での疎外から逃避する場としてのマイホーム」という側面、第二に、「消費財部門をになう独占資本と政府によってたくみに誘導される」側面、第三に、「消費文化のにない手としてのみ積極的な存在価値をもつ健全な中産階級が育て上げられる」という側面である（布施 1973：41-43）。布施は、このようにマイホーム主義を両価的なものであることを認めたうえで、「国家の支配より以上にわが家の幸福、マイホームの確立に専念する国民の意識の基盤に、生命の尊さへの認識があるとするならば、それは、近代日本の歴史に照らしてみる場合、積極的な意味をもつもの」だと評価している（布施 1973：44）。

女性解放の視点からもマイホーム主義については両義的な評価がなされていた。フェミニストであり社会党の議員として女性解放運動に尽力した田中寿美子は、マイホームという言葉は、「家」思想から解放されて、個人の幸福を追求することが可能になったことを示す「一大進歩」であると述べ、女性の「エゴ=自我意識」を自覚させる契機になったと指摘している[12]。

以上の議論に共通するのは、民主主義・市民社会の萌芽としてのマイホーム主義の可能性を肯定的に評価している点である。戦前の全体主義においては、丸山眞男が指摘したような「公私の未分離状態」こそが問題であった。その意味で、「公」から「私」が分離し始めたことには積極的な意義があると認識されていたのであり、多くの論者が、「私」の確立に始まる新しい「公」への希望を語っていたのである。このようなマイホーム擁護論では、「主義」という言葉のなかに個の「主体性」や「権利」など積極的な意味を見だそうとする傾向がみられる。そもそも、国家と家族が（少なくともイデオロギーの次元で）未分離状態にあった戦前と比べるならば、「公」から「私」生活が独立することは大きな進歩だったのである[13]。

４．高度経済成長とマイホーム主義――新聞・雑誌記事を通して

（１）経済成長を脅かすマイホーム主義

冒頭でも述べたように、マイホーム主義は、経済成長を推し進めようとする立場の政治家や経営者、評論家からも強く非難されていた。たとえば、マイホームをめぐる 1968 年の座談会で、作家の奥野健男は、「やっぱりぼくは、マイホーム主義というのは負け犬だという気がしますね」と述べており、男性が家庭に傾倒することを批判している（奥野ほか 1968：36）[14]。

特集 家庭を考える！
これでいいのだろうかマイホーム
混沌とした社会の縮図 その世相を象徴するかのように家庭はゆらぐ
座談会
奥野健男　大宅壮一　樋口恵子　大熊信行　川添登
くずれた亭主の座
四〇〇字提案

（出典：『ほるぷ』1968 年 3 月号）

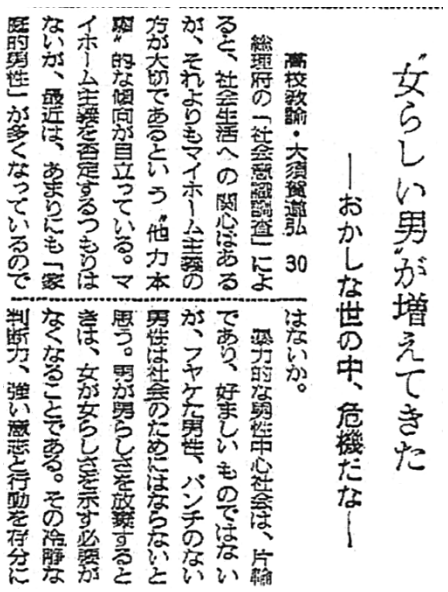
以下では、新聞記事の内容を見ていこう。

『朝日新聞』（1967 年 2 月 14 日朝刊）に、「マイホーム主義の克服」という見出し記事がある。ここでは、「経済が繁栄し、失業者が少なくなりつつある日本は、イデオロギーの消滅が叫ばれ、マイカー、マイハウスのマイホーム主義が流行する国だ」とあり、「その中にあって、しかもマイホーム主義だけに没入しない職業観の確立こそ、われわれの急務となっているのではなかろうか」とマイホーム主義の台頭が経済成長を脅かすという主張が述べられている。

『読売新聞』（1968 年 1 月 15 日朝刊）では、マイホーム主義は「男性の女性化」を意味し、経済成長を脅かすものだという批判が展開されている。「労働の単純化は人間疎外をもたらし、疎外から回復する場所としての家庭の役割が再認識されていることや、社会に男の野心の対象が少なくなっていることは、マイホーム主義のまんえんに拍車をかけるにちがいない」と述べたうえで、「社会的な、それも国際的な現象だからしようがないではないか、男は家庭に生きるべきだと考えては困る。家庭第一主義は社会の女性化の“赤信号”である。女性化がさらに進むと父親までが“教育パパ”になる。その兆候はすでにあらわれはじめている」と続く。

『読売新聞』（1968 年 11 月 5 日朝刊）には、「“家政夫”を診断する」という見出し記事があり、育児や家事に協力する夫が増えていることについて賛否さまざまな意見が紹介されている。こうした現象は核家族化に伴う「人手不足」による当然の現象だという見方もあれば、「マイ・ホーム主義の“病理悪化”」として男は仕事に専念すべきだという批判も数多くある。ちなみに、この特集にコメントを寄せた家族社会学者の田村喜代は、「妻よ、便乗するな」という立場で、「夫に任せられるのは、単純な仕事だけ。（…）夫は、子どもの教育などに、巨視的な物の見方を役立てればよいのではないか」と、妻が家政を夫にゆだねることに批判的な見解を述べている[15]。

このような言説を通して浮かび上がるのは、マイホーム主義の男性中心主義である。いささか意外なことに、この点を問題視するような視点は、社会科学者の議論においてさえほとんど確認されなかった。絶対的目標である経済成長を脅かす、「男性の女性化」への集合的不安がマイホーム主義に結びつけられ表出していたのである。



"女らしい男"が増えてきた

―おかしな世の中、危機だな―

高校教諭・大須賀瑞弘 30

総理府の「社会意識調査」によると、社会生活への関心はあるが、それよりもマイホーム主義の方が大切であるという"他力本願"的な傾向が目立っている。マイホーム主義を否定するつもりはないが、最近は、あまりにも「家庭的男性」が多くなっているのではないか。

暴力的な男性中心社会は、片輪であり、好ましいものではないが、フヤケた男性、パンチのない男性は社会のためにはならないと思う。男が男らしさを放棄するときは、女が女らしさを示す必要がなくなることである。その冷静な判断力、強い意志と行動を存分に

（出典：『読売新聞』1972 年 11 月 30 日朝刊）

このように、企業社会を脅かす現象がマイホーム主義（マイホーム・パパ、男性の女性化）という言葉によって批判されていた。それゆえ、リベラルな立場の論者からは、こうした論調に対抗するかたちでマイホーム主義を擁護しようという見解も目立つ。

精神科医のなだいなだは、「父親ってなんだろう」と題した論考で、「マイホーム主義者という名で、仕事よりも家族との接触を大事にする男たちを非難し、父を家庭から奪ってきたのは企業中心主義だった。今、父子の問題としてぼくの扱う例を見ていると、その企業中心主義のギセイになった親子がほとんどである」と記している。作家の深田祐介は、「サラリーマンの社会で、『あいつはマイ・ホーム主義だ』といえば、やはり悪口と受けとるのが自然だろう。（……）つまり『あいつはマイホーム主義だ』という言葉には『あの男は生存競争の敗者で、世間の眼を逃れるためにこそこそ家庭へ急ぐのだ』という意味あい（……）われら男の仲間ではない、日本男性の主流ではない、という排斥と嘲笑の発想がひそんでいるのは、間違いのないところだろう[16]」（深田 1978）と述べたうえで、企業主義を批判する立場からマイホーム主義を擁護している。ほかには、新聞記事でもわずかながら経済合理主義を問題視する立場から、マイホ

ーム主義を擁護する論調もみられる。『読売新聞』（1970 年 9 月 19 日朝刊）の「人間回復の経営――バシール教授との対談から」という記事では、冒頭に「日本には“マイホーム主義”という言葉がある。モーレツ人生の反対語のように使われることもあるが、多くは『妻子のことばかり気にして、仕事にはさっぱり熱意のないヤツ』という、やや軽べつの意味を含んでいる」とある。そうした日本の風潮に対してアメリカのバシール教授という人物が、「暖かい家庭、つまりマイホームはわれわれの生活の基盤になるものです。これを無視しては、これからの経営は成り立たない。それが創造力の土壌であり、あすの活力の“源”であることを考えれば、なおさらのことです」とマイホーム主義を擁護している。そして、家族が情緒を欠くことの問題としてドラッグや犯罪など非行問題を例に挙げる。近代社会が「合理主義」に邁進して「ホーム＝家族的感覚」を失ったことを「人間性の喪失」として問題視する視点である。

以上は、企業中心主義や経済至上主義、合理主義を批判する観点から、マイホーム主義を擁護しようという議論であり、「ホーム」が人間生活の基盤となることを主張するものである。

（2）「権威」の喪失――教育問題としてのマイホーム主義

「マイホーム・パパ」、「男性の女性化」批判の延長で、マイホーム主義は教育問題の文脈でも頻繁に語られている。

『読売新聞』（1965 年 11 月 10 日朝刊）の「おやじ、おふくろの味が失われた」という見出し記事では、「父親の権威の喪失」がマイホーム主義の問題として批判されている。「小市民的なマイ・ホーム主義」が「モヤシのような『気はやさしくて力なし』という問題児」を多く生み出している原因だと論じられる。

『読売新聞』（1967 年 12 月 5 日夕刊）の「マイ・ホーム的な現代っ子」という見出し記事では、全国教育研究所連盟による調査報告が紹介される。「望む将来の生き方」に関して、三分の一が「平凡でもよいから暮らしに困らない生活をしたい」と回答していること、「趣味も生かせる生活」の希望が目立つこと、「自主性」に乏しいことなどから、親の影響で「子どものときから早くもマイホーム主義的な考えが多い、ことがわかった」と記されている。

『読売新聞』（1968 年 2 月 2 日夕刊）には、政府による「高校生の生活意識」調査の結果を紹介する記事がある。生活目標に関して、「金や名誉を考えず、いい人と結婚して楽しく暮らしたい」という「小市民的な目標」をあげるものが 56.1％と過半数を占めていることに関して、「過半数がマイホーム主義」だと表現されている。また、「両親に対する信頼度」においては、父親が 59.2％、母親が 68.3％であり、家庭における「父親の権威の喪失」の傾向をあげ、これが青少年非行の一原因とみられるとの指摘がある。他にも、社会的正義感や社会貢献に対する意識が低下したこと、「君が代」や「日の丸」に対する思い入れの低下などがあげられている。

以上をまとめれば、マイホーム主義の浸透によって、1）タテ関係を軸とした「イエ」が失われること[17]、2）親の権威の喪失が、青少年に悪影響を及ぼすことが盛んに論じられた。

このように、マイホーム主義言説には新旧の家族観の衝突が如実にあらわれている。保守と

革新の間で、あるいは保守どうし、革新どうしの間でも意見が対立している（大まかに整理したものが表 1 である）。変動期・過渡期における新たな時代の家族観をめぐる錯綜状況が、マイホーム主義言説を通じてあらためて浮き彫りになったといえるだろう。

表 1　マイホーム主義言説の整理

文脈	思想	マイホーム主義の批判	マイホーム主義の擁護
政治的	保守的	・政治・社会への無関心 ・公共心・道徳の欠如	・家族を大切にすることは国民道徳の基本
	革新的	・民主主義を阻む国家権力 ・「脱政治化」「政治的無関心」	・民主主義／市民社会の基盤 ・個人主義の発露、萌芽
経済的	保守的	・マイホーム・パパ、男性の女性化は、経済成長の脅威	・労働男性の「癒しの場」 ・経済成長の基盤となる消費単位
	革新的	・経済至上主義、独占資本主義とマイホーム主義の共犯関係	・企業中心主義からの解放 ・「人間性」回復の場
教育的	保守的	・「もやしっ子」の出現 ・イエ、「親の威厳」の喪失	・家庭教育の重要性 ・親孝行・家族の絆
	革新的	・社会性の欠如・公共性の喪失 ・「教育ママ」など子どもの抑圧	・「真のマイホーム主義」が確立していないゆえの青少年問題

5．「マイホーム」を問いなおす――新たな家族と連帯のために

（1）「私化」から「個人化」へ

以上みてきたように、マイホーム主義をめぐってはさまざまな議論が存在したが、実態や制度の次元では、高度成長期において「マイホーム」は企業と密接に結びつき、男性稼得者と専業主婦の夫婦を標準モデルとしてジェンダー化されていく。家族は国家や地域共同体から離れていくが、新たに企業社会へと埋め込まれていった（木本 1995）。地域共同体が弱体化していくなかで、終身雇用制・年功序列制・企業内福祉・企業別組合を柱とする「日本型経営」によって、企業こそが社員とその家族を丸抱えする「代替的な共同体」となったのである（澤井 2014：81）。

こうした家族の企業社会化ともいえる状況に動揺が生じるのが 1990 年代である。個人が、国家や組織から距離をとり、家庭等の私的生活に拠り所を見だすような戦後の趨勢を「私化」と呼ぶが、それはあくまで企業や家族といった比較的安定した集団の存在が前提となっていた。しかし、90 年代以降は、企業や家族などの安定した集団の動揺により、「個人化」がよりいっそう進行する（澤井 2014：88）。こうしたなかで、「家族難民」（山田 2014）と呼ばれる状況も生じている。生涯未婚率の上昇や単身世帯の急増、格差の拡大、ケア労働者の不足といったさまざまな社会問題の顕在化によって、われわれは社会の統合や連帯のあり方について再考を迫

られている。

しかし、人々が抱いている不満が個別化・断片化し、社会の共通問題として政治の場において焦点化されにくくなっていることも指摘される（Baumann 1999=2007, 宇野 2010）。私的・個別的なものを集合的なものへと媒介する「政治」が衰退・消失するという事態である（宇野ほか 2011：27）。こうした状況を打破するために、人々の政治参加や福祉政策の合意をどのように達成し、社会的連帯を再生させるかが問われている。仁平典宏が簡潔に述べるように、「現在の日本では、ネオリベラリズムと日本型生活保障という二つの克服対象があり、その中で個人化を拒絶しつつ推進するという難しい舵取りが必要になっている」（仁平 2011：71）。このような状況では、「再家族化」と「孤立化」の双方に抗う戦略が求められているといえよう。こうした現状をふまえ、最後に現代社会の「ホーム」と「連帯」について検討する。

（2）my と our――連帯の回路とは

まず、「マイホーム」の「マイ」の部分に焦点をあてよう。宇野重規が述べるように、「エゴイズムとは、〈私〉が十分に尊重されず、むしろ他者への不信が募る」ゆえに生じるものである。われわれは、「個人をエゴイズムに走らせるそのような社会環境こそを問題にしなければ」ならず、〈私〉の尊重が他者の尊重へとつながるようにすることが重要になってくる（宇野 2010：163）。きわめてシンプルな回答になるが、「my（私の）」の問題を克服するために掲げられるべき対抗理念は「our（私たちの）」となるだろう。「私」の分断状況を「私たちの」連帯に転換する社会のしくみを再構築することが必要である。

そのためには、自分や自分の家族を超えた他者への共感や想像力の涵養が求められる。もちろん、ここでは「自分の家族を最優先に考えること」それ自体を否定する必要はない。われわれの感情には偏りが存在するのであり、「自分の子ども」と「他人の子ども」を同じように愛せ、という難題を人々に要求することは非現実的であり、必ずしも理想とは言えない（Singer 2009=2014）[18]。冒頭に引いたヒュームの言葉は、われわれが家族に抱くべきとされる感情の複雑な特性を端的に示しているともいえるだろう。「私」の感情を尊重したうえでそれが連帯に結びつくために何が必要だろうか。

2016 年 2 月に匿名ブログで投稿された記事を皮切りに、国会議事堂に「保育園落ちたの私だ」と書かれたプラカードを掲げた人々が集まり、抗議行動をおこなったのは記憶に新しい。一個人の「私」の問題が「私たち」へと拡大していった事例である。

ここで、重要なのはわれわれが「私」に固有と思い込んでいるもの（個人的なこと）の公共的価値を認識し、広く共有することである。たとえば、子どもを産み育てることには公共的価値（＝再生産の公共性）や経済的価値があること、高齢者や障がい者のケアに対する投資が社会を維持するうえで必要不可欠であること、社会的養護の拡充が長期的にみれば社会のコスト削減や市民社会の形成につながることなど、こうした互酬の価値観を社会全体に訴え、共有できるようなしくみを構築していかなければならない。「my」の問題が必然的に「our」の問題で

あること、そして反対に「our」の問題が「my」の問題であるということを人々が認識するためには、諸個人の責任の境界線を引きなおすことが求められる。

（3）Home と Away――多元的なホームの構築へ

ただし、国家や地域に媒介されるような公的な社会的連帯のあり方を見なおすことにとどまらず、同時に、もっと私的な次元での共同性・連帯を再考することも求められている。

続いて、「マイホーム」の「ホーム」の部分に焦点をあてよう。「ホーム」を単に否定するのではなく、その価値を肯定的に評価したうえで再構築していくべきだというのが本稿の提言である。

マイホーム主義が多くの問題を内包したものだとしても、「ホーム」そのものが人間にとってきわめて重要な場であることは強調しておきたい。たとえば、マイホーム主義を擁護する論者の議論において、「ホーム」が個人の生存や存在にとって不可欠な役割を果たすものだという論点が提示されていたが、この点は看過すべきではないと思われる。「ホーム」には、個の主体性や公共性の涵養、政治参加の基盤、人間性回復の場、子どもの健全な発達などといった多くの機能があることが指摘されてきた。しばしば誤解されることだが、マイホーム主義や家族主義を否定することは、「ホーム」や「家族」そのものを否定することとはまったく異なっている（それでは“産湯とともに赤子を流す”ことになる）。それらが社会において果たしている機能を十分に認めたうえで、どのように変革していくかが問われているのである。

もちろん、これまで家族社会学やフェミニストが蓄積してきた研究の知見が示すとおり、「ホーム」の自閉性や排他性が引き起こす抑圧や暴力、あるいは全体主義への接続という問題に対して、われわれは十分に自覚的でなければならない。しかし、ホームは自閉的で排他的であるからこそ諸個人にとって重要な役割を果たすという側面もある[19]。強い感情や持続性こそがもたらす信頼関係[20]、ケア関係、生存の保障という側面を無視してはならない[21]。真の問題は、この「ホーム」があまりに一元的に理想化され、制度化されていることにある。

S. マレット（2004）によれば、ホームという言葉は、家族あるいは住宅の別名としてのみならず、場所（place）、空間（space）、感情（feeling）、実践（practice）などいくつかの次元で使用される概念である。こうした「ホーム」という概念のもつひろがりを認識することがまずは重要である。たとえば、政治学者の N. ノディングスも、具体的な他者のニーズに応答する人々の場としての「ホーム」の機能や価値を見なおすべきだと主張する（Noddings 2002）。彼女は、ホームの尊重こそが公共社会の発展につながると主張するのだが、もちろんホームを従来の家族とは切り離して捉えるべきだと述べている。

このように近年、「ホーム」概念を見直そうという動きがある。安心で安全な居場所としての「ホーム」を旧来の住宅や家族関係からいったん切り離して、その文化的意義を再考しようという視点である(Saunders and William 1988)。そのうえで、多様な「ホームレスネス」（あるいは away）の諸相を問題化し、多元的な「アットホームネス」のあり方を探求していくことが重

要となる（久保田 2015）。

こうした議論を踏まえれば、重要なのは、これまで以上に反省性・可塑性を組み込んだホームのあり方を模索していくことである[22]。従来のマイホーム主義へと収斂した一元的なホーム観からの脱却を目指しながら、「ホーム」そのものの価値を重視していく。それを推進する理念・方向性となるのは脱ジェンダー化であり、脱家族主義化である[23]。

現代日本には、ホームに対する固定的で常識化された枠組みゆえに多くの「ミスマッチ」が存在している。この枠組みから解放されることで新たな連帯のあり方が可能になる。相互依存関係・協力関係のしくみを組みなおしていかなければならないのである。もちろん、新たな試みはすでにいたるところで始まっている。たとえば、高齢者のグループホーム、シングルマザーと単身高齢者のシェア居住、学生と単身高齢者によるホームシェア、シングルペアレントどうしの共同居住、同性パートナーによる里親制度の利用、不妊カップルによる養子縁組・里親制度の利用、「望まない妊娠」に悩む親への養子縁組サポート（愛知方式等）、空き家の活用などをその事例としてあげることができる。近年登場しているこうした新たな実践は従来の枠組みにとらわれない「ホーム」の構築といってよいだろう。

必要なのは人々のニーズをつなぐことで形成される連帯であり、これが社会のミスマッチを解消し、さまざまな社会問題を解決する方策になるということである。核家族・異性愛・血縁にとらわれない、あるいは、これらの諸関係が多元的に重なりあうような、私的な共同性の模索とその制度的な支援が必要なのである。

【註】

1) デイヴィッド・ヒューム『人性論』大槻春彦訳、岩波文庫、第四分冊、1952 年、61 頁。

2) ちなみに 1966 年は、トヨタカローラ、日産サニーが発売され「マイカー時代」と言われた。豊かさの象徴として「3C」が言われた年でもある（三浦 2014：88）。

3) 森岡清美は、「現代家族の性格を『マイホーム主義』という語句で表現することが、1960 年代に流行したことがある。この語は家族の私秘化を端的に表現している」と述べている（森岡 1983：134）。ちなみに、社会科学の分野で最初にマイホーム主義を取り上げたのは、生活科学調査会編『家庭はどう変わる』であるといわれている。「家族員一人ひとりの人格の無視，社会的条件を捨象した“家庭”への幻想、我が家中心主義」が批判的に語られた（生活科学調査会編 1965：11）。中西茂行の整理によれば、マイホーム主義の主な特徴は、第一に「家族生活を軸とする私生活を重視すること」、第二に「家族外の社会生活への無関心ないしそこからの逃避傾向がみられること」、第三に「豊かな物質生活を求めること」であった（中西 1985：25）。

4) 阪井（2014b）では、戦前期の「独身主義」という言葉の流行を検討しているが、この言葉も既存の体制秩序を脅かす異分子に対する集合的不安の表出という特徴を有していた。そして、「主義」という語を用いることには、責任を個人の特性や選択へと帰属させる効果があることを指摘した。

5) 法学者の渡辺洋三によれば、法学領域においても、「1950 年代の後半ないし 60 年代以降になると、家族制度批判という観点を主軸にした家族法の研究に対する疑問や批判が出てくるようにな」り、「資本主義社会における家族をめぐるさまざまの新しい状況」へと研究の重点が移行した（渡辺 1980：83）。そのなかで、核家族の孤立化や私生活主義といった社会現象との関連から、「マイホーム主義」が議論の的になっていったのである。

6) マイホーム主義に関する社会科学の先行研究を検討した山本理奈（2014）によれば、それは大きく三つの社会意識に要約されるという。すなわち、(1) 農村から都市への労働力移動にともなう家郷喪失の感覚と都市のアノミーを代償する社会意識、(2) 男女の性別役割分業を土台としつつ、企業や組織へ帰属することを通して資本主義システムに適応する社会意識、(3) 敗戦後における「生」を求め「生」を肯定しようとする社会意識、である。とはいえ、「マイホーム主義」は研究者のみが用いた学術用語ではなかった。日常用語としての言葉の使用に注目しなければ、その全体像を把握することはできないといえよう。

7) 加藤哲郎は「私生活主義」の説明の中で次のように述べている。「高度成長期に『マイホーム主義』とよばれた家族への志向と、『モーレツ社員』と評された企業への献身とは、じっさいには『私生活主義』にはらまれた二つの心情であった。それは、『マイホーム』にあこがれながらも、『ウチの会社』にしばられて『モーレツ』に働き、その対価を耐久消費財や住宅ローンに化身させる、というサイクルの繰り返しであった。」（加藤 1989：33）

8) 樋口恵子は、「夫も妻もともに私生活の場に価値を見出して、夫婦で家庭を守るという積極的なマイホーム主義が、今こそ確立されなければならないと思うんです。でも現在言われるマイホーム主義は、もっと消極的なものですね。（……）やっぱり負け犬の思想なんですね。家の外に居場所を獲得できない男がすごすごと帰ってくるという」（奥野ほか 1968：36）と述べている。そして、「私生活を、家庭を尊重する思想が、現在の負け犬マイホーム主義から、積極的な勝者のものに衣がえする」ことに期待し、「そこからかつての共同体とはまたちがった、家庭同士の新たな連帯も生まれてくると思う」（奥野ほか 1968：38）と主張する。

9) 阪井ほか（2012）、阪井（2014a）でも社会科学者による言説のみを取り上げて検討している。

10) 元島は、「マイホーム主義」は個人の主体性の発露としての前進的な意味を持っていたものの、高度成長や企業成長が作動しなくなると、その性質は「防衛的・保守的姿勢」を強めるものとなっていったと指摘する。彼はマイホーム主義にはらまれている前進的可能性をいかに救い出すかがカギだと述べている。

11) 1969 年の国民生活審議会の報告書でも、「現在では近隣の人々の結びつきは次第に希薄化してきており、とりわけ大都市においては、まさに『隣は何をする人ぞ』という言葉であらわされるように、近隣にわずらわされない個人中心のマイホーム的な生活が一般化している」とあり、続けて「このような生活は、過去の地域的な束縛からの解放を意味するものであるが、一方において、近隣の人々との親睦、相互扶助等の生活関係が疎遠になるなど種々の問題が生じてきている」と記されている（国民生活審議会 1969：4）

12) とはいえ、田中は、資本主義社会の商品化の波の中で、この「エゴ」が「エゴイズム」に転化している状況を嘆いてもいる（田中 1968）。マイホームは、女性たちが主体的に創り上げるものとして登場したものであったが、結果的にイデオロギー（=主義）として国家戦略へと回収されたことが問題とされた（田中 1968）。

13) 1947 年刊行の西山夘三著『これからのすまい』には、そもそも戦前は、「『家』の中で個人の私生活をくりひろげる空間を求めることはできなかった」との記述がある（三浦 2014：88）。敗戦直後には、私生活を重視するということがいかに困難であったかを物語る。

14) 『読売新聞』（1971 年 9 月 27 日）には、「はやり言葉」として「キウィ亭主」なる言葉が紹介されている。マイホーム主義の亭主を揶揄する言葉であり、羽が退化して飛べない鳥キウィになぞらえ、「家庭で鳴かず飛ばずの状態で女房のしりに敷かれている男」を意味するという。アメリカで流行中と紹介される。男性の「権威の喪失」や「女性化」を批判する記事である。

15) 他の記事も紹介しておこう。『読売新聞』（1968 年 4 月 18 日朝刊）に「サラリーマンの“マイホーム度”」という見出し記事がある。冒頭には「マイホーム主義は、平和の時勢にふさわしく、やさしく甘美でけっこうな風潮に違いない。が、反面、多くの男性たちの『大志』や『冒険心』をあたらしぼませてはいないか、という批判が、ようやく高まってきた。マイホーム主義の脱却――大型社員待望論もかしましい」とある。『読売新聞』（1968 年 5 月 30 日朝刊）の「実力時代のサラリーマン像」という見出し記事は、多くの男性が会社で積極性を失い「事なかれ主義」に陥っていることを、小さな幸福を求める「マイホーム主義」が原因だと指摘する。「家庭志向型」の生き方は男性を「子どもっぽく」し、「大志」を奪い、「サラリーマンとしては失格」だと批判している。『読売新聞』（1969 年 11 月 23 日朝刊）の「薄れる勤労感謝の念」という見出し記事は、現代人に「勤労意識」が薄れていることを嘆く内容である。勤労意識や勤労感謝の念が衰退しているのは、「マイホーム主義と欧米化が影響」だとされ、「生きがいは社会性と結びつく」ものであり、「仕事を生きがい」とすることが大事だという主張が紹介されている。

16) 深田自身は、サラリーマン社会を批判し、「新マイホーム主義」の確立が必要だという主張を掲げる。「家に帰れば、子どもの受験の面倒を見、細君には、会社での立場、自分の経営方針など、格好のいい部分を照れもせずに開陳してみせる。そういう新しいマイ・ホーム主義の時代が訪れつつあるような気がする」（深田 1978：324）。とはいえ、この言葉にも見てとれるように、リベラルな論者たちの多くも女性が家庭に入り男性が働くという性別役割分業を自明視する傾向にあったことに留意しておきたい。

17) たとえば、経済評論家の大熊信行は、マイホームに関する座談会で、「戦前にもどると、やはり子々孫々という観念、あとは継がせるという家庭の観念があった。これがなくなったことは現代の非常に大きな特徴」（奥野ほか 1968：37）として、イエ観念の喪失にマイホーム主義の問題を看取する。新聞記事には次のような記述もある。「マイホーム主義をいうときわたしたちは、何がしかの後ろめたさを意識する。ババ抜きの若夫婦というイメージは、非難をこめた世間の目と対置する。巣ごもりはメンドリの役目という連想は、荒海に船出する雄々しい男性のイメージにそぐわない。後ろめたさは、急激に変容しつつあるわたしたちの精神構造の変容に伴う痛みなのかもしれない」（『読売新聞』1969 年 1 月 17

日朝刊)。「マイホーム主義」にともなう、タテ関係との断絶、男性の権威の失墜という二つの側面への言及がある。

18) ヒュームは、諸個人の抱く共感をめぐる「偏り」は必然的なものであるし、否定すべきものではないとし、「偏り」から出発すべきだという見解を示している。私的領域における「偏り」の不可避性かつ重要性を認識したうえで公共性を展望すべきという主張である。

19) 家族における「排他性」はしばしば批判対象となるが、キテイが述べるように排他性はケア関係や親密関係を持続するうえで必要なものでもあり、単に否定すべきものではない。彼女はこう述べている。「排他性は、ある程度は、ケア関係の特徴と言えます。大きな集団にケアを偏りなく与えることはできません。他者のケアに支援を与えることはできますが、ケアはとても集約的な労働なので、ある種の排他性が求められるのです。でも、家族は、間違った方向で、排他的になり得ます。」（Kittay 2011：91）

20) たとえば、ギデンズが基本的信頼（basic trust）と呼んで議論するように、他者が継続的に自らへと関わっているという信頼の感覚によってこそ自己は存在論的安心を獲得する。こうした基本的信頼を喪失した状態は、人を存在不安へと押しやる（Giddens 1991=2005）。本稿では、「ホーム」は基本的信頼を獲得する場としても不可欠なものだと主張したい。

21) ここで論じている「ホーム」は、近年「親密圏」として語られるものとも重なる。斎藤純一によれば、親密圏とは、「依存性」を人間の基本的条件として「具体的な他者の生への配慮／関心を媒体とするある程度持続する関係性」であり、「さまざまな仕方で、社会には場所をもつことのできない生に、あるいはまた支配的な価値とは別様の価値を構想し、追求しようとする行為に、その空間を与えてきた」（斎藤 2008：204）。親密圏そのものの価値を認めたうえでの公共性の議論が重要となる。とはいえ、筆者は、親密圏という学術用語以上に、「ホーム」や「家族」のような、人々に日常的に使用される用語を読みかえ、その意味内容を積極的に変えていくことのほうにより意義があると考えている。

22) そもそも「私化」を社会学の研究対象として体系化したのは P・L・バーガーである（Burger et.al. 1973=1977）。バーガーは、私化を単に否定的にとらえるのでなく、その可変性や反省性の積極的意義を論じた。片桐雅隆は、バーガーに依拠しながら、「プライバシーの現代的なあり方を問うという観点から見て重要なのは、プライバシーや私的世界のあり方が流動的であり、継続的で反省的な営みによって支えられているという点である」と述べている（片桐 1996：206）。

23) 岡野八代もこう述べている。「家族をもし、個々の人々が、他者から慈しまれることで、自らの自尊心や責任感を養う関係、他者から違いを受け入れられ、積極的に守られることで、自由な存在であることを実感できる関係として捉えなおしてみるならば、家族を統治の道具・対象として把握してきた国家からの解放を求めつつも、なお、そうした家族のもつ潜在力の実現を保障する社会制度を求めることができるだろう。」（岡野 2010：55）

【文献】

Baumann, Z., 1999, *In Search of Politics*, Polity Press.（＝2002，中道寿一訳『政治の発見』日本経済評論社.）

Burger, P., Berger, B and Kellner, H., 1973, *The Homeless Mind: Modernization and Conscious*, Penguin Books.（=1977，高山真知子ほか訳『故郷喪失者たち――近代化と日常意識』新曜社.）

深田祐介，1978，「新マイホーム主義のすすめ」『文芸春秋』56(9)：318-24.

Giddens, Anthony, 1991, *Modernity and Self-Identity,* Polity Press.（＝2005，秋吉美都ほか訳『モダニティと自己アイデンティティ』ハーヴェスト社.）

間宏，1997，「マイホーム主義・モーレツ社員」『日本労働研究雑誌』443：78-9.

石田雄，1968，「家と政治」『東京大学公開講座 11「家」』東京大学出版会.

――――，1978，『現代政治の組織と象徴――戦後史への政治学的接近』みすず書房.

神島二郎・森岡清美・中西洋・有賀夏紀，1982，「座談会：家族と社会科学」『家族史研究 第 6 集』大月書店.

金子勝，1985，「『高度成長』と国民意識」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史 12 現代 2』東京大学出版会.

片桐雅隆，1996，『プライバシーの社会学』世界思想社.

加藤哲郎，1989，『戦後意識の変貌』岩波書店（岩波ブックレット）.

木本喜美子，1995，『家族・ジェンダー・企業社会』ミネルヴァ書房.

北川隆吉，1969，「戦後民主主義とマイ・ホーム主義」『現代の眼』10（2）：88-95.

――――，1996，「マイホーム主義」比較家族史学会編『事典家族』弘文堂.

Kittay, Eva F., 2011，「〈インタビュー〉社会的プロジェクトとしてのケアの倫理」E.F.キテイ・岡野八代・牟田和恵編『ケアの倫理からはじめる正義論』白澤社.

国民生活審議会，1969，『コミュニティ――生活の場における人間性の回復』.

久保田裕之，2015，「ホームレスネス／アットホームネス」比較家族史学会編『現代家族ペディア』弘文堂.

Mallet, Shelly, 2004, “Understanding Home: A Critical Review of the Literature,” *Sociological Review*, 52(1): 62-89.

三浦展，2014，『あなたの住まいの見つけ方』筑摩書房.

森岡清美，1983，「日常生活における私秘化」『社会学評論』34（2）：130-7.

元島邦夫，1982，『大企業労働者の主体形成』青木書店.

――――，1983，「『競争社会』における社会関係とライフ・スタイル」『社会学評論』34（2）：138-47.

なだいなだ，1982，「父親ってなんだろう？――現代の父親論議に欠けているもの」『文芸春秋』60（9）：261-8.

中西茂行，1985，「〈マイホーム主義〉の歴史心理」『社会学論叢』93：25-41.

仁平典宏，2011，「日本型生活保障システムの再編と民主党政策の位置――二つの『個人化』の間で」『家族研究年報』36：61-75.

Noddings, Nel, 2002, *Starting at Home: Caring and Social Policy*, University of California Press.

落合恵美子，1989，『近代家族とフェミニズム』勁草書房.

岡野八代，2010，「消極的・積極的自由論の手前で」岡野八代編『自由への問い 家族――新しい「親密圏」

を求めて』岩波書店.
奥野健男・大宅壮一・樋口恵子・大熊信行・川添登，1968,「座談会：これでいいのだろうかマイホーム」『ほるぷ』1968 年 3 月号：32−41.
斎藤純一，2008,『政治と複数性――民主的な公共性に向けて』岩波書店.
阪井裕一郎，2012,「家族の民主化――戦後家族社会学の〈未完のプロジェクト〉」『社会学評論』63（1）：36−52.
――――，2013,「家族主義という自画像の形成とその意味――明治・大正期における知識人の言説から」『家族研究年報』38：75−90.
――――，2014a,「家族主義と個人主義の歴史社会学」慶應義塾大学大学院社会学研究科博士学位論文.
――――，2014b,「独身者批判の論理と心理――戦前期の出版物をとおして」椎野若菜編『境界を生きるシングルたち（シングルの人類学 1）』人文書院.
――――，2015,「家族の友人化／友人の家族化」比較家族史学会編『現代家族ペディア』弘文堂.
阪井裕一郎・藤間公太・本多真隆，2012,「戦後日本における〈家族主義〉批判の系譜――家族国家・マイホーム主義・近代家族」三田哲学会編『哲学』128：145−77.
Saunders, P. and William, P., 1988, "The Constitution of the Home: Towards a Research Agenda," *Housing Studies*, 38(2):81-93.
佐藤紀子, 1973,「家庭内自閉（マイホーム主義）にみられるホスピタリズム性」『教育と医学』21(2) : 60-7.
澤井敦，2011,「原子化・私化・個人化――社会不安をめぐる三つの概念」『法学研究』84（2）：221−78.
――――，2014,「『つながり』と社会――個人化・共同性・公共性」船津衛・山田真茂留・浅川達人編『21 世紀社会とは何か――『現代社会学』入門』恒星社厚生閣.
Singer, Peter, 2009, *The Life You Can Save: How to Do Your Part to End World Poverty*, Random House.（＝2014, 児玉聡・石川涼子訳『あなたが救える命――世界の貧困を終わらせるために今すぐできること』勁草書房.）
多田道太郎，［1969］1971,「マイホーム主義の栄光と悲惨」『管理社会の影――複数の思想』読売新聞社.
――――，［1970］1971,「私生活」『管理社会の影――複数の思想』読売新聞社.
田中寿美子，1975,「マイホーム主義の光と影」田中寿美子編『女性解放の思想と行動――戦後編』時事通信社.
田中義久，1974,『私生活主義批判』筑摩書房.
上野輝将，1985,「ナショナリズムと新保守主義」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史 12 現代 2』東京大学出版会.
宇野重規，2010,『〈私〉のデモクラシー』岩波書店.
宇野重規・田村哲樹・山崎望，2011,『デモクラシーの擁護――再帰化する現代社会で』ナカニシヤ出版.
渡辺洋三，1980,「現代家族法の研究課題」『家族史研究』1：80-96.
山田昌弘，2014,『「家族」難民――生涯未婚率 25％の衝撃』朝日新聞出版.
山本理奈，2014,『マイホーム神話の生成と解体』岩波書店.

山手茂，1974，「マイホーム主義の形成と展開」『講座家族 8――家族観の系譜』弘文堂.
――――，1979，「家族観と結婚観」山根常男ほか編『テキストブック社会学（8）社会心理』有斐閣.

（さかい　ゆういちろう　福岡県立大学人間社会学部）